



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東 JQ

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社  
 コード番号 6927 URL <http://www.heliostec-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 田原 廣哉  
 (氏名) 川坂 陽一  
 配当支払開始予定日

TEL 079-263-9500  
 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,536	72.3	△157	—	△20	—	△314	—
21年3月期	6,113	△32.1	△240	—	△237	—	△947	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△14.32	—	△3.8	△0.2	△1.5
21年3月期	△43.97	—	△10.5	△2.4	△3.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,841	8,231	64.1	372.30
21年3月期	9,038	8,330	92.2	402.85

(参考) 自己資本 22年3月期 8,231百万円 21年3月期 8,330百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	817	△184	△193	2,689
21年3月期	1,183	19	△592	2,250

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.25	—	2.25	4.50	95	—	1.1
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	44	—	0.5
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		26.7	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,008	14.6	△57	—	118	—	10	—	0.45
通期	14,281	35.5	313	—	666	—	331	—	14.97

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

フェニックス電機株式会社、株式会  
新規 3社 (社名 社日本技術センター、ナカンテクノ株) 除外 1社 (社名  
株式会社)

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 22,806,900株 21年3月期 22,806,900株

② 期末自己株式数 22年3月期 697,311株 21年3月期 2,128,476株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	435	△91.8	18	—	67	—	66	—
21年3月期	5,307	△33.7	△293	—	△282	—	△974	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3.04	—
21年3月期	△45.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	9,242	8,409	8,409	8,131	91.0	380.34	380.34	
21年3月期	8,756	8,131	8,131	8,131	92.9	393.21	393.21	

(参考) 自己資本 22年3月期 8,409百万円 21年3月期 8,131百万円

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社は、平成21年4月度より持株会社に移行したため、グループ外に対する事業は行っておりません。よって、個別の業績予想は行っておりません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の金融危機の影響の中、各国政府・金融当局が打ち出した金融安定化策、景気刺激策による世界経済の持ち直しの動きとともに、徐々に落ち着きを見せ始め、在庫調整の進展、中国経済の拡大に合わせ、一部の産業において生産活動が回復するなど、景気は緩やかな回復基調となってきました。

当社グループは従来のランプ事業だけでなく、平成21年4月に検査装置製造及び技術者派遣を中心とする株式会社日本技術センターとの経営統合を実施し、更には、平成21年7月に、民事再生法による再建を図っておりましたナカン株式会社より、当社が設立出資したナカンテクノ株式会社へ製造装置事業の事業譲渡を受けました。ナカンテクノ株式会社は、第2四半期会計期間より本格的に事業を開始しております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、株式会社日本技術センター並びにナカンテクノ株式会社の売上が寄与し、前年同期比172.3%の10,536百万円となりました。

セグメント別の概況は、以下の通りとなります。

「ランプ事業」につきましては、プロジェクター市場においては、昨年の世界不況による前期第4四半期及び当期第1四半期の急激な落ち込みから徐々に受注を回復し、当期第3四半期においては前期第3四半期並の実績まで回復、当期第4四半期では急激な需要回復をみせましたが上半期の落ち込みの影響は大きく、プロジェクター用ランプ(ランプ方式リヤプロTV用ランプを含む)の売上高は前年同期比77.3%の3,226百万円に留まりました。一方、一般照明用ランプ(その他ハロゲンランプ及び商品)においては、新製品であるLEDランプの販売は好調に推移しておりますが、不況による需要減の影響でハロゲンランプの落ち込みが影響し前年同期比93.9%の1,754百万円となりました。その結果、ランプ事業全体の売上高は前年同期比82.7%の5,058百万円となりました。また、プロジェクター用ランプの特定の品種で不具合が発生し、同製品の市場からの回収を行った結果、特別損失108百万円を計上することとなりました。本件に関しましては、組織構造を変革し、今後同様の問題が発生しない対応策を講じました。

「産業機器事業」につきましては、配光膜印刷装置、液晶パネル検査装置等、事業全体の売上高は3,699百万円となりました。

「人材派遣事業」につきましては、雇用情勢の悪化に伴い大幅な需要減も心配されましたが、技術者派遣が中心である為に、計画通りの比較的安定した推移をみせ、同事業の売上高は1,778百万円となりました。

当期におきましては、グループ化した事業子会社の内部統制システムの構築等システム強化のための費用が別途発生しています。

また、株式会社日本技術センターの繰延税金資産については、同社を取り巻く環境が依然厳しく、繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い(監査委員会報告第66号)に従い、再度検討を加えた結果、同社が計上していた繰延税金資産のすべてを取り崩すこととしました。

それらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は10,536百万円、営業損失157百万円、経常損失20百万円、当期純損失は314百万円となりました。

## ②事業の種類別セグメント業績

製品区分別	売上高 (百万円)	構成比 (%)
ランプ事業	5,058	48.0
産業機器事業	3,699	35.1
派遣事業	1,778	16.9
合 計	10,536	100.0

## ③所在地別セグメント業績

所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高合計額に占める「日本」の割合が100%であるため、記載を省略しています。

## ④次期の見通しについて

今後の見通しにつきましては、一部に不安要素があるものの、昨年からの各国政府・金融当局の金融安定化策及び景気刺激策の効果が徐々に現れ、緩やかな回復基調を維持すると見込まれます。中でも、中国経済の拡大に関連し、企業業績は深刻な事態からは脱して回復へ向かうものも多いと予想されます。このような状況下で、当社グループは、業績向上に向け、各事業において以下の取り組みを行なってまいります。

ランプ事業については、フェニックス電機株式会社の主要得意先であるプロジェクター市場の需要低迷が一段落し、業務用、学校教育用プロジェクター等の需要が回復してきましたが、依然低価格化の傾向が続いております。このような状況下において、同社は従来からの顧客の深耕・新規顧客の開拓による売上の拡大を図るとともに、営業、技術、生産、調達の連携によるコストダウンに取り組み、価格競争力の強化に努めてまいります。また、LEDランプについては、販売活動の浸透とともに、高照度製品が完成し、多種製品の品揃えが可能となってきたこともあり、飲食・ホテル・物販用照明のニーズだけでなく、産業機器メーカーとのタイアップに広がりを見せ、着実に業績が拡大する見込となっております。

産業機器事業については、ナカンテクノ株式会社の主要得意先である液晶パネル関連市場において、特に中国での設備投資需要活発化が顕著で、急激な需要拡大を見せております。このような状況下において、同社は積極的に受注活動を展開し、配向膜印刷装置に関してはナカン株式会社での実績と同一水準に復活する見込となっております。

派遣事業については、技術者派遣を中心としている為、今期は景気の減速ほどの落ち込みがなかった反面、次期も大幅な回復は見込めておりませんが、スタッフの質的向上、顧客のニーズに合った対応を行ない、更なる営業強化を図ってまいります。

平成23年3月期の業績見通しとしては、売上高14,281百万円、営業利益313百万円、経常利益666百万円、当期純利益331百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1,908百万円増加しております。主な増減内容は、受取手形及び売掛金の増加1,248百万円、棚卸資産の増加1,286百万円、現金及び預金の減少1,050百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1,893百万円増加しております。主な増減内容は、長期未収入金の増加1,094百万円、有形固定資産の増加970百万円及びのれんの増加267百万円等であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ42.0%増加し、12,841百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、2,447百万円増加しております。増加内容は、支払手形及び買掛金の増加628百万円、1年以内返済予定長期借入金の増加269百万円等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1,453百万円増加しております。増加内容は、長期借入金の増加413百万円、繰延税金負債の増加531百万円及び負ののれんの増加170百万円等であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて550.6%増加し、4,609百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、8,231百万円となりました。増減内容は、当期純損失314百万円に加え、株式交換に伴う差損252百万円、配当金の支払46百万円による減少と一方、株式交換による自己株式の減少により506百万円増加しました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	75.3	83.8	88.5	92.2	64.1
時価ベースの自己資本比率	204.2	109.6	53.7	41.9	52.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.3	0.2	0.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	187	176.5	164.8	663.8	54.5

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

\*株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

\*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元が企業として、最重要課題の一つであることを常に意識しております。配当に関しては、業績に連動した配分を基本とし、配当性向25%を原則として決定させていただきますが、当連結会計年度の最終利益が赤字となり、当期の期末配当金につきましては、1株につき2円としております。

次期の配当につきましては、次期業績予想に基づき配当性向25%とした1株あたりの配当金4円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下の通りです。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、全てのリスクについて網羅したことを保証するものではなく、業績に影響を与えるリスク要因はこれに限定されるものではありません。

##### ① 為替変動について

当社グループのフェニックス電機株式会社は、製品を北米、アジアその他の地域に輸出しており、当社の連結売上高に占める海外売上高の比率は、前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ38.2%及び44.4%となっています。

製品輸出時の取引通貨は、一部のユーロ建てを除き米ドル建てとなっています。また同社は、一部完成品及び部品を海外から調達しており、ランプ材料の大部分を直接及び間接的に海外からの輸入品によっています。

同社の前事業年度及び当事業年度(単体ベース)における米ドル受取(売上)額は、それぞれ20,784千米ドル及び21,946千米ドルで、米ドル支払(仕入)額は、1,601千米ドル及び3,067千米ドルとなっており、為替相場の変動によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、液晶製造装置事業を主とするナカンテクノ株式会社は、売上のほとんどが台湾、韓国及び中国への輸出であります。その取引通貨は全て日本円建てとなっていますので、同社の取引では為替相場の変動による影響を受けません。

##### ② 製造装置の海外販売に潜在するリスク

当社グループのナカンテクノ株式会社の売上(製造装置)のほとんどが台湾、韓国及び中国への輸出によっておりますが、各国の政治状況の急変、法律の予期しない変更、経済状況の急変、自然災害及びテロ・戦争等が顕在化した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### ③ 製造装置特有の需給による影響

当社グループのナカンテクノ株式会社の売上のほとんどが液晶製造装置の一部であり、その需要はその製造装置で生産される液晶の需給に影響を受けるだけでなく、製造装置の性質上、製造装置需要の振幅は大きく、液晶等の需要の上昇時の初期に大幅に受注が継続する反面、それが一段落すると液晶等の需要動向に関係なく受注が減少する場合があります。当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。当社グループとしては、技術的に進化した高度な高付加価値製品の新規開発を行い、新たな受注を創出する努力を継続して行います。

## ④ 競争激化による開発競争と価格低下について

## (イ) 性能向上のための開発競争について

プロジェクターは、より小型・軽量に、より明るく・見やすく等の性能向上の競争が激しく、商品寿命も1～2年と短い商品です。ビジネスプレゼンテーション用途以外に、ホームシアター、学校教育用等の用途分野への市場も拡大し、これに伴って、より一層効率の良い、高出力で、寿命が長く、かつ低価格のランプが要求され、ランプメーカー間の開発競争、及び価格競争も激化しています。プロジェクター用ランプへの依存度の高いフェニックス電機株式会社にとって、この開発競争の結果または開発の遅れ等が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (ロ) 競争激化による価格低下リスクについて

フェニックス電機株式会社の主要顧客であるプロジェクター業界は、セットメーカー間の価格競争が激しく、それにつれてランプの平均販売単価も下落しています。ランプの平均販売単価の下落を、販売数量あるいはコストダウンで吸収できなくなれば、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、エレクトロニクス業界では、各製品の価格競争も激しく、製造装置への投資コストも抑制される傾向にあります。ナカンテクノ株式会社では液晶パネル製造装置の一部である高精度、高品質の配向膜製造装置を納入しておりますが、今後代替製造装置メーカー等との間で競争が激化し、販売単価が低下することにより、当社グループの計画の達成に重大な影響を受ける可能性があります。

## ⑤ 潜在的な特許係争リスク

ランプメーカーの間では潜在的な特許係争リスクを抱えています。当社グループは、特許に関しては細心の注意を払うとともに、防衛の意味からも知的財産権としての特許を重視しており、必要な特許の申請及び取得を積極的に進めています。

また、製品開発に関しては特許侵害のないよう注意を払っていますが、他社からの特許侵害の訴訟を受ける可能性を完全に払拭することはできません。この場合、当該係争の内容によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

## ⑥ 正社員派遣技術者

当社グループの株式会社日本技術センターが営む労働者派遣事業においては、顧客の様々な要望に応える為に、優秀なエンジニアの確保と育成に取り組んでおり、多数のエンジニアを社員として常時雇用しているために、エンジニアの派遣者数の減少や稼働人数割合の低下、稼働時間、稼働日数または派遣単価の低下等が発生した場合には原価率が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 顧客情報、個人情報の管理

当社グループの株式会社日本技術センターが営む労働者派遣事業においては、高度な技術力を有するエンジニアを多数派遣しており、そのエンジニアは顧客の機密情報に直接触れる機会が多く、設計及び開発等の機密性の高い業務に直接携わるためには、顧客との間に強い信頼関係がなければ成り立ちません。当社グループは、これら機密性の高い顧客情報の漏洩等は、顧客からの信用を損なう重大なリスクと認識しており、情報セキュリティ規程等の社員への周知徹底を図っております。しかしながら、機密情報の漏洩等、不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同様に、労働者派遣事業においては、大変多くの個人情報を取り扱っています。当社グループは、運営上取り扱う個人情報等を適正に管理、保護し、適正に利用する事が、社会的責任であると認識しております。しかしながら、保有する個人情報の漏洩事故等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 法的規制について

## (イ) 放射線障害の防止に関する法令

当社グループのランプ事業の主要製品であるプロジェクター用ランプは放電灯の一種であり、放電を起しやすくするため、水銀等とともに発光管内に微量の放射性同位元素を封入しています。

当社グループのフェニックス電機株式会社は、この放射性同位元素を取り扱うにあたり、文部科学省より放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第3条第1項の規定に基づく許可を受けています。当該許可に関し、その有効期限その他の期限について法令等における定めは有りませんが、許可の取消若しくは停止事由として、同法第26条第1項又は第2項に規定する事項に該当する場合があります。

現時点においてその継続に支障をきたす要因はありませんが、もし許可の取消又は停止事由が発生した場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (ロ) 派遣事業における労働関連法規

当社グループの株式会社日本技術センターが営む労働者派遣事業は、労働者派遣法に基づき厚生労働省より一般労働者派遣事業の許可を受けた事業であり、労働関連法規等のコンプライアンスを重視した経営が特に重要であると認識し、日頃から慎重な活動を心がけていますが、万が一にもコンプライアンスに抵触した行為等により、派遣事業の許可の取消若しくは停止事項に該当することになった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 大規模自然災害について

当社グループは、開発、製造効率を高める為、生産拠点を兵庫県姫路市、たつの市及び千葉県佐倉市に集中させております。地震や台風等の大規模自然災害によって、当社グループの生産・開発拠点等に甚大な被害を被り、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 輸出製品に係わる代金回収に関して

当社グループのナカンテクノ株式会社においては、機械装置の代金回収の一部について据付後の技術検収終了後に行なわれることなどから、当該検収が長引けば、代金回収が遅延することがあります。その場合には、当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

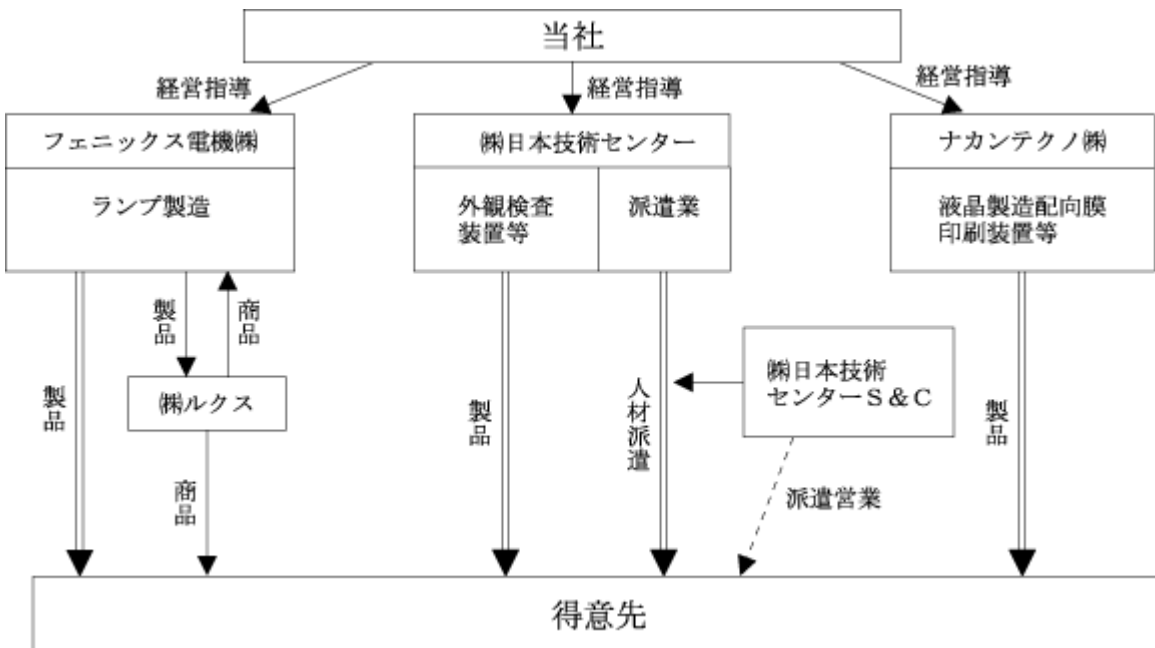
当社グループは、親会社及び子会社の5社で構成されており、プロジェクター用ランプ・LEDランプ・その他ハロゲンランプ（一般照明用ハロゲンランプ・自動車用ハロゲンランプ・一般照明用メタルハライドランプ）等の製造販売を主たる業務とするランプ事業、液晶製造配向膜印刷装置及び外観検査装置等の産業機器の製造販売を主たる業務とする産業機器事業及び派遣事業を行っております。

(1) グループ会社別の事業内容は次のとおりです

会社名	所在地	主な事業内容
ヘリオステクノホールディング株式会社	兵庫県	株式又は持分を取得、保有する会社に対する助言、経営指導その他コンサルタント業務
フェニックス電機株式会社	兵庫県	プロジェクター用ランプ、LEDランプ、その他ハロゲンランプ等の製造販売
株式会社ルクス	兵庫県	各種照明用ランプ及び電気照明器具の販売
株式会社日本技術センター	兵庫県	外観検査装置等の産業機器の製造販売及び派遣事業
株式会社日本技術センターS&C	兵庫県	派遣事業の営業業務
ナカンテクノ株式会社	千葉県	液晶製造配向膜印刷装置等の産業機器の製造販売

- (注1) 当社は、平成21年4月1日付でヘリオステクノホールディング株式会社へ社名を変更し、分社型新設分割を行い事業子会社であるフェニックス電機株式会社を新たに設立しました。さらに平成21年4月1日付で、株式会社日本技術センターの株式の一部を取得し、平成21年5月1日付で株式交換により同社の株式の100%を取得し完全子会社とする持株会社体制に移行しています。
- (2) 当社は、平成21年6月30日付で100%子会社となるナカンテクノ株式会社を出資設立しました。同社は平成21年7月28日付で、民事再生手続き中であるナカン株式会社より事業譲渡を受け、事業を開始しました。
- (3) 株式会社ルクスは、当社が発行済株式の100%を所有する連結子会社です。
- (4) 平成22年4月1日付で、株式会社日本技術センターは同社の子会社である株式会社日本技術センターS&Cを吸収合併しています。

(2) 事業の系統図は、次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、株主をはじめ、顧客、仕入先、従業員、地域社会等のステークホルダーに報いるため、グループ一丸となって業績の伸張に努め、企業価値の増大と企業としての社会的責任を果たしてまいります。

その一環といたしまして、当社グループ従来のランプ事業だけでなく、平成21年4月1日検査装置製造及び技術者派遣を主たる事業とする株式会社日本技術センターと経営統合を行い、更には、平成21年7月28日、民事再生法による再建を図っておりましたナカン株式会社より、当社が設立出資したナカンテクノ株式会社が製造装置事業の事業譲渡を受けることによって、「ヘリオス テクノ ホールディング株式会社（純粋持株会社）」を親会社とし、フェニックス電機株式会社、株式会社ルクス、株式会社日本技術センター、株式会社日本技術センターS&C及びナカンテクノ株式会社を子会社とする体制になりました。

これらの経営統合及び事業譲受は、それぞれが保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、経営基盤の更なる強化を行い、シナジー効果の創出と成長の加速化を通じて事業の拡大化並びに価値の創出を目指すもので、経営統合及び事業譲受後の会社は光源開発製造事業、装置開発製造事業、派遣事業を持つ質的に転換した会社になりました。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

ヘリオステクノホールディング株式会社を親会社とする持株会社に移行し、「ランプ事業」「産業機器事業」「派遣事業」の3つの事業を収益の柱とし、事業の拡大、経営基盤の安定化を目差します。

ランプ事業においては、フェニックス電機株式会社は「小回りをきかせて、顧客の利便性を向上させる」という行動指針の基、独自の競争戦略を構築し、独自の競争力を発揮できるニッチな市場で存在価値のある企業になることを目指しております。新規開発したLEDランプの分野においても同様の競争戦略を駆使して展開します。

産業機器事業においては、ナカンテクノ株式会社の精密印刷技術力をコアにして、さらに向上させ、新たな分野を開拓し、新製品を開発していきます。また、株式会社日本技術センターが有する各種検査装置の技術力と、フェニックス電機株式会社の有する光学設計技術を融合し、新たな検査機器を開発して事業の拡大を図ります。

派遣事業においては、高度な専門的技術を有する技術系スタッフを確保し、当社グループの安定的な収益源となるよう事業を拡大させていく所存です。

- 独自の競争戦略
- 着実な成長基盤
- 堅実な業績基盤
- 誇りうる存在価値
- 近代的経営体質
- 追随できない企業の独自性
- ハッピーな株主、取引先、従業員
- 得意分野で不動のトップランキング

を確立して『真の中堅企業』となるべく、一層の経営改革に取り組みます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、事業の選択と集中を鮮明にして経営資源を投入し、経営基盤の強化と事業の持続的な発展を図るために、次の課題に積極果敢に取り組んでまいります。

- ① 光源開発製造事業、装置開発製造事業、派遣事業のポートフォリオの最適化を図り、各分野の競争力、収益力の更なる強化を行う。
- ② 光源・光学技術、精密印刷技術、装置設計技術、画像処理技術の融合を図り、新製品の開発を含め、装置事業の飛躍的発展に貢献する。
- ③ 高性能（長寿命、高輝度）、高信頼性及び環境に配慮し、顧客ニーズを先取りしたランプを開発する。特にLEDランプの開発に集中する。
- ④ グループ各社の連携によるコスト対応力の強化する。
- ⑤ 新規事業分野の開拓により新たな事業展開を行う。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※4 4,050,675	※4 2,999,821
受取手形及び売掛金	※2, ※3 1,051,493	※2 2,300,053
商品及び製品	207,017	236,135
仕掛品	190,606	1,325,718
原材料及び貯蔵品	340,690	462,691
繰延税金資産	1,084	90,174
その他	249,901	592,098
貸倒引当金	△1,624	△8,021
流動資産合計	6,089,846	7,998,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,103,708	※1 1,655,767
機械装置及び運搬具（純額）	※1 668,753	※1 543,887
リース資産	—	151,296
土地	1,001,437	1,250,227
建設仮勘定	—	137,043
その他（純額）	※1 65,085	※1 70,979
有形固定資産合計	2,838,985	3,809,201
無形固定資産		
のれん	—	267,580
その他	29,404	39,195
無形固定資産合計	29,404	306,776
投資その他の資産		
投資有価証券	46,176	74,853
繰延税金資産	2,728	3,118
長期未収入金	—	1,094,130
その他	41,324	110,077
貸倒引当金	△9,531	△555,751
投資その他の資産合計	80,698	726,427
固定資産合計	2,949,088	4,842,405
資産合計	9,038,935	12,841,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	304,966	933,453
1年内返済予定の長期借入金	—	269,420
未払法人税等	9,947	154,302
リース債務	—	53,192
賞与引当金	75,142	163,384
製品保証引当金	7,900	13,832
工事損失引当金	—	104,545
その他	223,951	1,377,106
流動負債合計	621,908	3,069,237
固定負債		
長期借入金	—	413,650
長期末払金	82,736	139,942
繰延税金負債	2,702	534,641
退職給付引当金	—	165,380
リース債務	—	114,950
負ののれん	—	170,651
その他	1,200	1,200
固定負債合計	86,639	1,540,416
負債合計	708,547	4,609,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	4,384,368	3,770,739
自己株式	△754,979	△248,126
株主資本合計	8,326,433	8,219,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,954	11,766
評価・換算差額等合計	3,954	11,766
純資産合計	8,330,388	8,231,425
負債純資産合計	9,038,935	12,841,078

## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,113,751	10,536,437
売上原価	※6 4,691,743	※6 8,217,734
売上総利益	1,422,008	2,318,702
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,662,608	※1, ※2 2,476,093
営業利益	△240,600	△157,391
営業外収益		
受取利息	15,298	5,875
受取配当金	712	755
助成金収入	20,147	16,039
業務受託手数料	—	96,555
負ののれん償却額	—	30,033
雑収入	7,549	29,309
営業外収益合計	43,706	178,569
営業外費用		
支払利息	1,782	14,984
為替差損	33,186	22,265
投資有価証券評価損	5,028	—
手形売却損	267	0
雑損失	—	4,318
営業外費用合計	40,265	41,568
経常利益	△237,158	△20,391
特別利益		
貸倒引当金戻入額	500	—
固定資産売却益	52	—
特別利益合計	552	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 513	※3 559
減損損失	※4 470,099	—
クレーム補償費用	—	※5 108,623
特別損失合計	470,613	109,183
税金等調整前当期純利益	△707,219	△129,574
法人税、住民税及び事業税	25,054	163,802
法人税等調整額	215,712	21,603
法人税等合計	240,766	185,406
当期純利益	△947,985	△314,980

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,133,177	2,133,177
当期末残高	2,133,177	2,133,177
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,563,867	2,563,867
当期末残高	2,563,867	2,563,867
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,489,523	4,384,368
当期変動額		
剰余金の配当	△157,169	△46,526
株式交換による減少	—	△252,121
当期純損失(△)	△947,985	△314,980
当期変動額合計	△1,105,154	△613,629
当期末残高	4,384,368	3,770,739
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△563,267	△754,979
当期変動額		
自己株式の処分	—	507,108
自己株式の取得	△191,711	△255
当期変動額合計	△191,711	506,853
当期末残高	△754,979	△248,126
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,623,300	8,326,433
当期変動額		
剰余金の配当	△157,169	△46,526
株式交換による減少	—	△252,121
当期純損失(△)	△947,985	△314,980
自己株式の処分	—	507,108
自己株式の取得	△191,711	△255
当期変動額合計	△1,296,866	△106,775
当期末残高	8,326,433	8,219,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,952	3,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,998	7,812
当期変動額合計	△17,998	7,812
当期末残高	3,954	11,766
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,952	3,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,998	7,812
当期変動額合計	△17,998	7,812
当期末残高	3,954	11,766
純資産合計		
前期末残高	9,645,252	8,330,388
当期変動額		
剰余金の配当	△157,169	△46,526
株式交換による減少	—	△252,121
当期純損失(△)	△947,985	△314,980
自己株式の処分	—	507,108
自己株式の取得	△191,711	△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,998	7,812
当期変動額合計	△1,314,864	△98,963
当期末残高	8,330,388	8,231,425

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△707,219	△129,574
減価償却費	569,402	466,777
のれん償却額	—	36,861
減損損失	470,099	—
たな卸資産評価損	50,799	△25,383
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63,485	463
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,835	3,597
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	18,817
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,900	5,932
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	8,765
受取利息及び受取配当金	△16,010	△6,631
支払利息	1,782	14,984
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,028	△1,173
固定資産売却損益 (△は益)	△52	—
固定資産除却損	513	559
売上債権の増減額 (△は増加)	1,097,232	86,910
前受金の増減額 (△は減少)	—	524,646
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,754	△525,890
未収入金の増減額 (△は増加)	196,334	845,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	△160,899	△324,444
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△416	△116,405
未払金の増減額 (△は減少)	△79,770	△5,848
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△11,468
その他	△55,969	△140,618
小計	1,323,860	726,575
利息及び配当金の受取額	13,698	11,146
利息の支払額	△1,782	△14,984
法人税等の還付額	—	127,339
法人税等の支払額	△152,763	△33,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,183,012	817,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200,000	1,500,000
有価証券の取得による支出	△750,000	△500,000
保険積立金の解約による収入	—	185,563
有価証券の売却による収入	750,506	500,151
有形固定資産の取得による支出	△167,503	△312,070
無形固定資産の取得による支出	△7,018	△13,194
有形固定資産の売却による収入	63	—
投資有価証券の取得による支出	—	△120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 211,421
事業譲受による支出	—	※3 △1,738,850
その他	△6,527	△17,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,520</b>	<b>△184,218</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△250,840	△73,020
設備支払手形による支払	18,362	△16,513
設備未払金の減少	△11,567	△1,995
リース債務の返済による支出	—	△55,385
自己株式の取得による支出	△191,711	△255
配当金の支払額	△157,169	△46,526
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△592,925</b>	<b>△193,695</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>609,607</b>	<b>439,146</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,641,068	2,250,675
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>※1 2,250,675</b>	<b>※1 2,689,821</b>

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は1社であり、子会社1社を連結しています。</p> <p>子会社の名称 株式会社ルクス</p>	<p>子会社は5社であり、子会社5社を連結しています。</p> <p>子会社の名称 フェニックス電機株式会社 (分社型新設分割により設立) 株式会社ルクス 株式会社日本技術センター (株式の購入ならびに株式交換により子会社化) 株式会社日本技術センターS&amp;C (株式会社日本技術センターの100%子会社) ナカンテクノ株式会社 (100%出資による設立)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社ルクスの決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      金銭信託以外の金銭の信託                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法                      評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。                      当社は総平均法による原価法を、連結子会社は先入先出法による原価法を採用しています。</p>	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左                      金銭信託以外の金銭の信託                      同左</p> <p>ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法                      評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。                      ランプ事業は主として総平均法による原価法を、産業機器事業は主として個別原価法を採用しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法によっており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に定める定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来耐用年数を8年としておりましたが、法人税法の改正にともない、7年に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失とも41,807千円増加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	建物及び構築物	7～38年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	建物及び構築物	3～38年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	7～38年									
機械装置及び運搬具	4～15年									
建物及び構築物	3～38年									
機械装置及び運搬具	2～17年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっています。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ハ 製品保証引当金</p> <p>製品の無償保証期間における修理・交換等に要する費用について、過去の売上原価に対する当該費用の発生割合に基づいて製品保証引当金を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社では、従来、製品の無償保証期間における修理・交換等に要する費用は、支出時の費用として処理してまいりましたが、当連結会計年度より、売上原価に対する当該費用の発生割合に基づいて製品保証引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、製品販売時の収益と無償保証期間における修理等の費用の認識時点を対応させることにより期間損益計算の適正化に資すると判断したため実施いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は8,092千円増加しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>ハ 製品保証引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>ニ 工事損失引当金</p> <p>工事契約に基づく取引のうち、当連結会計期間末において、受注額を上回る工事原価の見積もりとなるものについて、損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は104,545千円増加しています。</p> <p>ホ 退職給付引当金</p> <p>一部の子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務ならびに数理計算上の差異については発生時の連結会計年度において費用処理しています。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれん及び負ののれんのは、5年間で均等償却しています。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

(7) 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ211,875千円、229,269千円、352,724千円であります。	
	「長期未収入金」について、総資産の5/100以上となったため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度においては、投資その他の資産「その他」(前連結会計年度1,630千円)に含めて表示しておりました。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,334,064千円 上記に含まれる減損損失累計額 386,540千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,030,225千円 上記に含まれる減損損失累計額 386,540千円
※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 4,152千円	※2 同左  なお、当連結会計年度末日においては、一部の連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 774千円
※3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 87,903千円	※3
※4 担保に提供している資産 定期預金 20,000千円	※4 担保に提供している資産 定期預金 20,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">64,259千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">186,203千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">334,315千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,048千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,376千円</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td style="text-align: right;">78,807千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">161,686千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,885千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">344,919千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">111,524千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">283,580千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,662,608千円</td></tr> </table>	荷造・運搬費	64,259千円	役員報酬	186,203千円	従業員給与	334,315千円	賞与引当金繰入額	41,048千円	退職給付費用	11,376千円	その他の人件費	78,807千円	支払手数料	161,686千円	減価償却費	44,885千円	研究開発費	344,919千円	交際費	111,524千円	その他	283,580千円	計	1,662,608千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">65,106千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">288,742千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">673,229千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,904千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,078千円</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td style="text-align: right;">146,161千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">228,293千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,449千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">250,247千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">31,066千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">746,814千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,476,093千円</td></tr> </table>	荷造・運搬費	65,106千円	役員報酬	288,742千円	従業員給与	673,229千円	賞与引当金繰入額	10,904千円	退職給付費用	15,078千円	その他の人件費	146,161千円	支払手数料	228,293千円	減価償却費	20,449千円	研究開発費	250,247千円	交際費	31,066千円	その他	746,814千円	計	2,476,093千円
荷造・運搬費	64,259千円																																																
役員報酬	186,203千円																																																
従業員給与	334,315千円																																																
賞与引当金繰入額	41,048千円																																																
退職給付費用	11,376千円																																																
その他の人件費	78,807千円																																																
支払手数料	161,686千円																																																
減価償却費	44,885千円																																																
研究開発費	344,919千円																																																
交際費	111,524千円																																																
その他	283,580千円																																																
計	1,662,608千円																																																
荷造・運搬費	65,106千円																																																
役員報酬	288,742千円																																																
従業員給与	673,229千円																																																
賞与引当金繰入額	10,904千円																																																
退職給付費用	15,078千円																																																
その他の人件費	146,161千円																																																
支払手数料	228,293千円																																																
減価償却費	20,449千円																																																
研究開発費	250,247千円																																																
交際費	31,066千円																																																
その他	746,814千円																																																
計	2,476,093千円																																																
<p>※2 研究開発費の総額は344,919千円であり、その金額を一般管理費に計上しています。</p>	<p>※2 研究開発費の総額は250,247千円であり、その金額を一般管理費に計上しています。</p>																																																
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">513千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具除却損	513千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">559千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具除却損	559千円																																												
機械装置及び運搬具除却損	513千円																																																
機械装置及び運搬具除却損	559千円																																																
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 遊休設備の減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>兵庫県姫路市</td> <td>83,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記機械装置は、主にプロジェクター用ランプの製造設備ですが、陳腐化に伴い、今後の使用見込みがなくなったため、正味売却価額（廃棄取引価格）で再評価し、評価差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(2) 事業の収益性の低下による減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">プロジェクター用 ランプ製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>378,019</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループの管理会計上の区分は、製品タイプ別としているため、同区分をキャッシュ・フローを生み出す単位としています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該事業の製造設備の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り算定しています。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	機械装置	兵庫県姫路市	83,558	区分	種類	金額 (千円)	プロジェクター用 ランプ製造設備	機械装置	378,019	工具器具及び備品	8,520	合計	386,540	<p>※4</p> <p>—————</p>																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																																														
遊休	機械装置	兵庫県姫路市	83,558																																														
区分	種類	金額 (千円)																																															
プロジェクター用 ランプ製造設備	機械装置	378,019																																															
	工具器具及び備品	8,520																																															
	合計	386,540																																															

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※5	※5 クレーム補償費用 「ランプ事業」におきまして、プロジェクター用ランプの特定の品種で不具合が発生し、同製品を市場から回収した結果、市場回収費用が発生しました。 クレーム補償費用 108,623千円
※6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 50,799千円 上記は前連結会計年度に計上した切下額と相殺後の金額です。	※6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △25,383千円 上記は前連結会計年度に計上した切下額と相殺後の金額です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,806,900	—	—	22,806,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,128,422	1,000,054	—	2,128,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加	54株
自己株式の買入による増加	1,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	108,392	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	48,776	2.25	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,526	2.25	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,806,900	—	—	22,806,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,128,476	1,345	1,432,510	697,311

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加	1,345株
株式交換による減少	1,432,510株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	46,526	2.25	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,219	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成21年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,050,675千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,250,675千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,050,675千円	預入期間3か月超の定期預金	△1,800,000千円	現金及び現金同等物	2,250,675千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成22年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,999,821千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△310,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,689,821千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,999,821千円	預入期間3か月超の定期預金	△310,000千円	現金及び現金同等物	2,689,821千円						
現金及び預金	4,050,675千円																		
預入期間3か月超の定期預金	△1,800,000千円																		
現金及び現金同等物	2,250,675千円																		
現金及び預金	2,999,821千円																		
預入期間3か月超の定期預金	△310,000千円																		
現金及び現金同等物	2,689,821千円																		
<p>※2</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得による収入(純額)との関係は次の通りです。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社日本技術センター(平成21年4月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,207,551千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">556,525千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">334,476千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,440,726千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">948,825千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">709,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による取得</td> <td style="text-align: right;">△254,986千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">665,435千円</td> </tr> <tr> <td>差引同社の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">211,421千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,207,551千円	固定資産	556,525千円	のれん	334,476千円	流動負債	1,440,726千円	固定負債	948,825千円	同社株式の取得価格	709,000千円	株式交換による取得	△254,986千円	同社の現金及び現金同等物	665,435千円	差引同社の取得による収入	211,421千円
流動資産	2,207,551千円																		
固定資産	556,525千円																		
のれん	334,476千円																		
流動負債	1,440,726千円																		
固定負債	948,825千円																		
同社株式の取得価格	709,000千円																		
株式交換による取得	△254,986千円																		
同社の現金及び現金同等物	665,435千円																		
差引同社の取得による収入	211,421千円																		
<p>※3</p>	<p>※3 事業譲受により増加した資産負債の内訳</p> <p>ナカンテクノ株式会社がナカン株式会社より譲受を行った資産及び負債の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,600,875千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,225,097千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">236,807千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">634,445千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">215,868千円</td> </tr> <tr> <td>譲受に伴う対価の支出額</td> <td style="text-align: right;">1,738,850千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,600,875千円	固定資産	1,225,097千円	流動負債	236,807千円	固定負債	634,445千円	負ののれん	215,868千円	譲受に伴う対価の支出額	1,738,850千円						
流動資産	1,600,875千円																		
固定資産	1,225,097千円																		
流動負債	236,807千円																		
固定負債	634,445千円																		
負ののれん	215,868千円																		
譲受に伴う対価の支出額	1,738,850千円																		

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種のランプ事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度より株式会社日本技術センターとの経営統合ならびナカンテクノ株式会社の設立に伴い、従来の「ランプ事業」のみとしておりました事業の種類別セグメントを「ランプ事業」「産業機器事業」「派遣事業」の3つのセグメントに分類し開示を行うこととしました。

	ランプ事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,058,143	3,699,433	1,778,859	10,536,437	—	10,536,437
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	153	12,910	32,603	45,668	△45,668	—
計	5,058,297	3,712,344	1,811,463	10,582,105	△45,668	10,536,437
営業費用	4,938,942	3,581,204	1,802,156	10,322,303	371,524	10,693,828
営業利益又は営業損失(△)	119,355	131,139	9,306	259,801	△417,192	△157,391
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,296,962	5,261,273	784,692	11,342,928	1,498,150	12,841,078
減価償却費	340,015	121,379	5,383	466,777	—	466,777
資本的支出	120,023	89,366	612	210,001	—	210,001

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) ランプ事業・・・プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプ

(2) 産業機器事業・・・産機機械、検査・計測装置、配向膜印刷装置、特殊印刷機

(3) 派遣事業・・・技術系社員派遣、一般製造社員派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(417,192千円)の主なものは、ヘリオステクノホールディング(株)における役員報酬、総務、経理に係る管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,498,151千円)は、ヘリオステクノホールディング(株)における運用資産(現預金、有価証券等)であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、100%であるため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、100%であるため記載を省略しています。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	467,207	1,827,426	38,394	2,333,028
II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,113,751
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	29.9	0.6	38.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

※北米……………米国、カナダ、メキシコ

※アジア……………中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール、インド、サウジアラビア等

※その他の地域……欧州、オセアニア、南米、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	428,170	4,198,254	50,759	4,677,184
II 連結売上高(千円)	—	—	—	10,536,437
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	39.8	0.5	44.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

※北米……………米国、カナダ、メキシコ

※アジア……………中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール、インド、サウジアラビア等

※その他の地域……欧州、オセアニア、南米、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	402円85銭	372円30銭
1株当たり当期純損失(△)	△43円97銭 なお、潜在株式調整後の1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在していないため記載していま せん。	△14円32銭 同左

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,330,388	8,231,425
普通株式に係る純資産額(千円)	8,330,388	8,231,425
普通株式の発行済株式数(株)	22,806,900	22,806,900
普通株式の自己株式数(株)	2,128,476	697,311
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	20,678,424	22,109,589

## 2 1株当たりは当期純損失(△)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純損失(△)(千円)	△947,985	△314,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△947,985	△314,980
期中平均株式数(株)	21,561,495	21,992,194

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

I 株式会社日本技術センターとの経営統合

平成20年11月14日開催の当社取締役会において、株式会社日本技術センターとの経営統合を下記のスケジュールで行なうことを決議し、同日付けで株式売買契約書と株式交換契約書を締結しました。

平成21年4月1日 株式会社日本技術センター株式の一部取得により子会社化

平成21年5月1日 株式会社日本技術センターを株式交換により完全子会社化

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社日本技術センター

(事業の内容：エンジニアリング事業・設計請負事業・技術者派遣事業)

(2) 企業結合を行なった主な理由を含む取引の概要

当社と株式会社日本技術センターは、両者の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、経営基盤の更なる強化を行い、シナジー効果の創出と成長の加速化を通じて事業の拡大並びに株主価値の創出が図れるものと判断し、平成20年11月14日開催の当社取締役会において、株式会社日本技術センターを完全子会社とするために、同日付けで株式売買契約書と株式交換契約書を締結することを決議しました。

当該契約に基づき、平成21年4月1日を株式取得日として、株式会社日本技術センターの発行済株式総数(自己株式控除後)の62.1%にあたる株式30,244株を株式会社日本技術センターの既存株主から取得しました。

当該契約に基づき残余の株式については、平成21年5月1日に株式交換を実施し、株式会社日本技術センターを完全子会社としました。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

購入及び株式交換

(5) 結合後企業の名称

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式会社日本技術センターの株式	398,464千円
取得に直接要した支出	
仲介手数料等	55,549千円
取得原価	454,014千円

## 3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式及びその評価額

## (1) 株式の種類及び交換比率

普通株式

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 1 : 株式会社日本技術センター 77.5

## (2) 交換比率の算定方法

上記比率算定にあたって、当社及び株式会社日本技術センターは、それぞれ第三者機関選定し、それぞれに株式交換比率の算定を依頼、その算定結果及びその他の事情を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意しました。

なお、算定根拠としましては、当社が選定した第三者機関は、当社については、市場株価平均法及びディスカунティッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）による分析を実施し、株式会社日本技術センターについては類似会社比較法及びDCF法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案し評価しております。

株式会社日本技術センターが選定した第三者機関は、当社については、市場株価平均法及びDCF法による分析を実施し、株式会社日本技術センターについては類似会社比較法及びDCF法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案し評価しております。

## (3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	1,432,510株
株式評価額	254,986千円

## 4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 334,476千円

## (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

資産	2,764,077千円	(流動資産2,207,551千円)	固定資産	556,525千円)
負債	2,389,552千円	(流動負債1,440,726千円)	固定負債	948,825千円)

## II 事業の種類別セグメントの変更

平成22年3月期より当社グループは、株式会社日本技術センターとの経営統合に伴い、従来の「ランプ事業」のみとしておりました事業の種類別セグメントを「ランプ事業」「産業機器事業」「派遣事業」の3つのセグメントに分類し開示を行うこととしました。

### Ⅲ ナカン株式会社の事業譲受けに関する基本合意書締結

#### 1. 事業譲受けの理由

当社は、平成21年3月2日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い同年3月5日に民事再生手続開始決定がなされたナカン株式会社の事業の譲受けについて、同社と協議していくこととした基本合意書を平成21年5月29日に締結をいたしました。今後は、同社の事業について、当社が新設する子会社との間で事業譲受け契約を締結すべく協議を推進してまいります。

ナカン株式会社は、液晶ディスプレイの分野において長年培ってきた技術を有しており、P I印刷機では業界一位の納入実績を有しております。また、これまでの投資及び研究開発には近い将来事業化が見込まれるものも有ります。

当社グループは、ナカン株式会社の事業を譲受けることによって、株式会社日本技術センター（当社子会社）における液晶マクロ検査装置等の装置開発製造事業を今後更に伸ばし、新たな事業に展開していくことが可能であるだけでなく、ナカン株式会社及び当社グループのもつ顧客基盤、ノウハウ、各種情報の共有化により最適なソリューションの提案が可能となると考え、今回の事業譲受けの検討を推進することといたしました。

#### 2. 事業譲受けの内容

現時点では未定です。

#### 3. ナカン株式会社の概要(以下の記載は、同社がスポンサー募集のために作成した概要書に基づいております)

- |                    |   |
|--------------------|---|
| (1) 名 称            | ナカン株式会社 (英文名: NAKAN Corporation)                        |
| (2) 主な事業内容         | 液晶製造装置(主に配向膜塗布装置)の製造・販売                                 |
| (3) 設立年月日          | 昭和12年10月5日  |
| (4) 本社所在地          | 千葉県千葉市花見川区千種町312-3                                      |
| (5) 代表者            | 代表取締役 佐藤良久  |
| (6) 資本金            | 13億76百万円 (平成21年2月末現在)                                   |
| (7) 直前事業年度の純資産・総資産 | 純資産 25億57百万円 (平成20年6月末現在)<br>総資産 205億29百万円 (平成20年6月末現在) |
| (8) 大株主            | 小田嶋 孝 (34.69%) 従業員持株会 (11.50%)                          |
| (9) 従業員数           | 150名 (平成21年2月末現在)                                       |
| (10) 当社との関係        | なし  |

#### 4. 日 程

平成21年5月29日 基本合意書締結

平成21年6月30日(予定) 事業譲渡契約締結

なお、クロージング日については、別途事業譲渡契約で合意する日とし、現在未定です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,880,538	1,425,752
受取手形	132	—
売掛金	929,867	—
商品及び製品	194,132	—
仕掛品	190,606	—
原材料及び貯蔵品	340,690	609
前渡金	8,125	—
前払費用	65,688	—
関係会社短期貸付金	—	1,159,400
未収消費税等	10,127	—
未収入金	159,412	96,706
その他	12,029	208
貸倒引当金	△1,000	—
流動資産合計	5,790,351	2,682,676
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,049,746	975,072
構築物（純額）	53,832	46,078
機械及び装置（純額）	667,890	474,372
車両運搬具（純額）	863	531
工具、器具及び備品（純額）	62,886	30,534
土地	1,001,437	1,001,437
有形固定資産合計	2,836,656	2,528,026
無形固定資産		
ソフトウェア	11,831	13,522
電話加入権	1,615	—
水道施設利用権	9,458	—
無形固定資産合計	22,905	13,522
投資その他の資産		
投資有価証券	46,176	52,449
関係会社株式	30,000	2,162,690
出資金	250	250
破産更生債権等	1,050	—
長期前払費用	8,255	—
関係会社長期貸付金	—	1,802,000
その他	23,937	2,430
貸倒引当金	△2,679	△1,629
投資その他の資産合計	106,988	4,018,190
固定資産合計	2,966,551	6,559,739
資産合計	8,756,902	9,242,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	156,139	—
買掛金	82,097	—
1年内返済予定の長期借入金	—	259,400
未払金	120,203	45,451
未払費用	54,251	4,433
未払法人税等	2,567	4,475
未払消費税等	—	26,850
預り金	9,795	3,696
前受金	10,247	—
前受収益	737	—
賞与引当金	74,274	4,400
製品保証引当金	7,900	—
設備関係支払手形	22,108	—
その他	100	—
流動負債合計	540,422	348,707
固定負債		
長期借入金	—	397,050
長期末払金	82,736	82,736
繰延税金負債	2,702	4,803
固定負債合計	85,439	484,590
負債合計	625,861	833,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金		
資本準備金	2,563,867	2,563,867
資本剰余金合計	2,563,867	2,563,867
利益剰余金		
利益準備金	14,025	14,025
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	370,996	139,221
利益剰余金合計	4,185,021	3,953,246
自己株式	△754,979	△248,126
株主資本合計	8,127,086	8,402,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,954	6,953
評価・換算差額等合計	3,954	6,953
純資産合計	8,131,040	8,409,118
負債純資産合計	8,756,902	9,242,415

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	—	435,240
売上高		
製品売上高	5,163,082	—
商品売上高	144,018	—
売上高合計	5,307,100	—
売上高及び営業収益合計、営業収益	5,307,100	435,240
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	198,597	—
当期商品仕入高	88,995	—
当期製品製造原価	4,011,324	—
合計	4,298,917	—
商品及び製品期末たな卸高	194,132	—
売上原価合計	4,104,784	—
売上総利益	1,202,315	435,240
営業費用	—	417,192
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	52,375	—
広告宣伝費	5,645	—
役員報酬	171,770	—
従業員給料及び賞与	263,347	—
退職給付費用	8,897	—
福利厚生費	63,934	—
賞与引当金繰入額	43,383	—
交際費	110,590	—
旅費及び交通費	24,761	—
通信費	15,720	—
支払手数料	155,783	—
減価償却費	41,992	—
研究開発費	344,919	—
賃借料	30,483	—
事務用品費	25,437	—
貸倒引当金繰入額	1,050	—
その他	135,542	—
販売費及び一般管理費合計	1,495,637	—
営業費用計	1,495,637	417,192
営業利益又は営業損失(△)	△293,322	18,047

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	15,084	34,720
受取配当金	712	508
有価証券評価益	—	1,173
助成金収入	20,147	—
受取家賃	8,426	366,000
雑収入	7,549	6,105
営業外収益合計	51,919	408,507
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,130	1,559
為替差損	33,186	—
投資有価証券評価損	5,028	—
手形売却損	267	—
貸貸収入原価	—	357,034
営業外費用合計	40,613	358,594
経常利益又は経常損失(△)	△282,016	67,959
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	—	—
貸倒引当金戻入額	500	—
固定資産売却益	52	—
特別利益合計	552	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	484	—
減損損失	470,099	—
特別損失合計	470,583	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△752,047	67,959
法人税、住民税及び事業税	6,065	1,086
法人税等調整額	216,130	—
法人税等合計	222,196	1,086
当期純利益又は当期純損失(△)	△974,244	66,873

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,133,177	2,133,177
当期末残高	2,133,177	2,133,177
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,563,867	2,563,867
当期末残高	2,563,867	2,563,867
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,563,867	2,563,867
当期末残高	2,563,867	2,563,867
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	14,025	14,025
当期末残高	14,025	14,025
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,800,000	3,800,000
当期末残高	3,800,000	3,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,502,409	370,996
当期変動額		
剰余金の配当	△157,169	△46,526
当期純利益又は当期純損失(△)	△974,244	66,873
株式交換による減少	—	△252,121
当期変動額合計	△1,131,413	△231,774
当期末残高	370,996	139,221
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,316,434	4,185,021
当期変動額		
剰余金の配当	△157,169	△46,526
当期純利益又は当期純損失(△)	△974,244	66,873
株式交換による減少	—	△252,121
当期変動額合計	△1,131,413	△231,775
当期末残高	4,185,021	3,953,246
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△563,267	△754,979
当期変動額		
自己株式の取得	△191,711	△255
自己株式の処分	—	507,108
当期変動額合計	△191,711	506,853
当期末残高	△754,979	△248,126

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,450,211	8,127,086
当期変動額		
剰余金の配当	△157,169	△46,526
当期純利益又は当期純損失(△)	△974,244	66,873
株式交換による減少	—	△252,121
自己株式の取得	△191,711	△255
自己株式の処分	—	507,108
当期変動額合計	△1,323,125	275,078
当期末残高	8,127,086	8,402,165
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,952	3,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,998	2,998
当期変動額合計	△17,998	2,998
当期末残高	3,954	6,953
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	21,952	3,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,998	2,998
当期変動額合計	△17,998	2,998
当期末残高	3,954	6,953
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,472,163	8,131,040
当期変動額		
剰余金の配当	△157,169	△46,526
当期純利益又は当期純損失(△)	△974,244	66,873
株式交換による減少	—	△252,121
自己株式の取得	△191,711	△255
自己株式の処分	—	507,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,998	2,998
当期変動額合計	△1,341,123	278,077
当期末残高	8,131,040	8,409,118

(重要な後発事象)

第33期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年4月1日をもって当社の商号を「ヘリオス テクノ ホールディング株式会社」に変更し、当社のランプ及び露光装置用光源ユニットの製造・販売事業に関する権利義務を承継する「フェニックス電機株式会社」を新たに分社型新設分割により新設しました。

(1) 会社分割の目的

当社を親会社とし、フェニックス電機株式会社及び株式会社日本技術センターを子会社とする体制とし、各事業会社の保有する経営資源を相互補完的に活用し、経営基盤の更なる強化を図るため、また、シナジー効果、成長の加速化により、事業の拡大並びに価値の創出を図るため、更には、最適な各事業のポートフォリオを通じて、各分野の競争力、収益力の更なる強化を実現するため、会社分割を実施しました。

(2) 会社分割する事業内容、規模

① 事業内容

ランプ及び露光装置用光源ユニットの製造・販売事業

② 事業規模

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売上高 5,307,100千円

(3) ヘリオス テクノ ホールディング株式会社を分割会社とし、新設するフェニックス電機株式会社を承継会社とする分社型新設分割です。

(4) 会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、当概会社の資産、負債及び純資産の額

① 分割会社

商号 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

事業内容

グループ全体の戦略策定並びに経営管理  
 財政状態等 (平成21年4月1日分割後開始残高)  
 資産 8,251,157千円  
 負債 120,116千円  
 純資産 8,131,040千円

② 承継会社

商号 フェニックス電機株式会社

事業内容

ランプ及び露光装置用光源ユニットの製造・販売事業  
 財政状態等 (平成21年4月1日分割後開始残高)  
 資産 1,839,434千円  
 負債 505,745千円  
 純資産 1,333,689千円

(注) 会社分割日は、平成21年4月1日であるため、同日の財政状態に基づき、会社分割を行ないました。なお、手続上、設立登記日は平成21年4月7日になっております。

なお、株式会社日本技術センターとの経営統合及びナカン株式会社の事業譲受に関する基本合意書の締結について、「1 連結財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載しております。

第34期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。